# 西尾市公共施設白書2013 施設別データ

調査年度 平成25年度

施設名

西尾幼稚園

大分類	学校教育施設	小分類	幼稚園	施設番号	2201
-----	--------	-----	-----	------	------

所管部課 子ども部 子ども課

#### 1 土地データ

所 在 地	錦城町162番地13	敷 地 面 積	4, 194. 00
(中学校地区)	(    西尾中学校地区    )	うち借地面積	– m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構 成 施 設	園舎				
複合・併設施設	_			建築年月	\$60/3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1, 701. 00 m²	総取得費	273, 280 ∓ฅ
階数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

#### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	В	構造体劣化調査	Α	健全度判定	В
------	---	---------	---	-------	---

# 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度 23年度 2		24:			年間開	館日数	管理形態		
利用状况(※2)		201 人	2	202 人		216	人	203	日	直接運営
	内 訳		金額(円)			内 訳		金額(円)		
		利用料等		18	3,258,908			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国 費			-		1	修繕料		148,638
	7.	県 費	費 - <mark>施</mark> ジ	火災保険	料	26,014				
	入	その他			5,252,388		設維	維持管理	委託料	653,690
H24決算ベース		市費(一般財	源)	71	,126,863		持コ	敷地借上	料	_
ファシリティ コスト		合言	†	94	,638,159		コスー	工事請負	費	1,245,170
(施設コスト)	施設	外観				支	7	その他維		_
①施設維持コスト	V							小	計	16,047,070
施設を維持管理					140			人件費(	賃金含)	65,079,911
するために要する経費	R	The same and the	AL SHE	14	* 5		施設	燃料費		164,968
+ ②施設運営コスト					0			光熱水費		1,350,517
施設を運営する		CHARLEST !	A P				運営コス	指定管理		_
ために要する経費		HILLIAN STATE	1/5				コマ	その他ま		10,500
×							\ \ -	その他運営費		11,985,193
									計	78,591,089
							Ê			94,638,159
コスト計算		利用者一人あたり 市民-						面積1㎡あたり		
(%3)	458, 666. 36 円/人		557.	45	円/人	55,	636.78 円/㎡			
特記事項										
村 記 争 垻										

#### /ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ダ ਰ 6 $\mathcal{O}$ 指 ヤ 示 標 建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 I.老朽化状況 56.00% (%) 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる 耐震性能… 有 主な建物に対する耐震安全性を示す指標 Ⅱ.耐震性能 I S值等… 新耐震基準 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示 主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 **II.バリアフリー** 一部対応 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していな

Ⅵ.㎡あたりの 施設維持コスト

評

総 合

Ⅴ.利用者負担の割合

利用者数

(Ⅲ)。

IV.maたりの

延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標

①施設維持コスト小計÷延床面積

数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている

施設を保有していない場合はO。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3

い場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。 延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人)

経過年数から老朽化対策の検討が必要(Ⅰ)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応

12. 13

(同一小分類の施設間で比較)

19. 29 %

9, 433. 90 ⊞/m<sup>\*</sup>

(同一小分類の施設間で比較)

(同一小分類の施設間で比較)

人/m²

同一小分類の施設間比較では、m゚あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は少ない (V)、mあたりの施設維持コストは高い(VI)。

法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a)までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均 (※8)	市民一人あたりの(c) (※9)
(a) 22 年	(b) 126, 921, 000 円	(c) 5, 769, 136. 36 円	33.98 円/人

年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不

明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積) ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標

利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト)

数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。

利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積ー㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確 保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- 下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数: 法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均:(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

## 西尾市公共施設白書2013 施設別データ

調査年度 平成25年度

施設名

鶴城幼稚園

大分類 学校教育施設 小分類 幼稚園 施設番号 2202

所管部課 子ども部 子ども課

#### 1 土地データ

所 在 地	伊藤二丁目4番地1	敷 地 面 積	4, 901. 00
(中学校地区)	( 鶴城中学校地区 )	うち借地面積	– m²

### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	_			建築年月	H9/2
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1, 934. 16 m²	総取得費	379, 537 ∓ฅ
階数	2 階	うち借家面積	60. 55 m²	避難所指定	指定無

#### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総 合 判 定 B (推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	B(推計)
----------------	---------	-------	-------	-------

## 4 管理運営データ

利用性()(()())	22年度 23年度		年度	度 24年度		年間開館日数		管理形態		
利用状況(※2)	222 人 227		227 人	227 人 236 人		246	日	直接運営		
	内 訳		金額	金額(円)			内 訳		金額(円)	
		利用料等		20	),369,148			人件費(	賃金含)	13,973,558
	収	国費			_	① 施 記	修繕料		226,830	
	42	県 費			1		火災保険	料	24,072	
	٦.	その他		5	5,739,470		設維	維持管理	委託料	1,473,552
H24決算ベース	入	市費(一般財	·源)	58	3,179,979		持コ	敷地借上	:料	-
ファシリティ コスト		合言	+	84	,288,597		ے ک	工事請負	.費	988,375
(施設コスト)	施設	以外観				支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト							小	計	16,686,386	
施設を維持管理						討		人件費(	賃金含)	51,106,353
するために要する経費			( )				出。一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	燃料費		199,181
+								光熱水費	Ì	1,404,637
②施設運営コスト 施設を運営する			7		WW.			指定管理	料	_
ために要する経 費			<b>澳</b>				コス	その他多	医託料	10,500
貝					-N		<u>۸</u>	その他運営費	費 (事業費)	14,881,540
	-		•					小	計	67,602,211
	5			of the rest of		'	<u></u>	計(①	+2)	84,288,597
コスト計算		利用者一人あたり 市民		市民-	一人は	あたり	)	延床	面積1㎡あたり	
(%3)	369, 147. 14 円/人			496.	49	円/人	43,	578.92 円/㎡		
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場が不足するた				足するたる	め、i	丘隣加	施設の協力	力を受けて	こいる。

#### /ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.matuの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ダ ਰ 6 $\mathcal{O}$ 指 ヤ 示 標 建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 I.老朽化状況 32.00% (%) 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる 耐震性能… 有 主な建物に対する耐震安全性を示す指標 Ⅱ.耐震性能 I S值等… 新耐震基準 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示 主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 **II.バリアフリー** 一部対応 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していな い場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。 延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) IV.maたりの 11. 81 人/m² 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 (同一小分類の施設間で比較) 利用者数

VI.m゚あたりの 施設維持コスト

総合

評

Ⅴ.利用者負担の割合

延床面積1 mあたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積

数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合はO。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3

利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3

数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。

明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積) ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト)

- 『記念とはようといるい場合にもの。 はようといても『記念にはコストルポエンのない場合には 「 経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。 バリアフリーは一部対応 (Ⅲ)。

24. 17 %

8,627.20 円/㎡

(同一小分類の施設間で比較)

(同一小分類の施設間で比較)

同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的(Ⅳ)、利用者負担の割合は多い(V)、㎡あたりの施設維持コストは高い(Ⅵ)。

法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a)までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均 (※8)	市民一人あたりの(c) (※9)
(a) 34 年	(b) 185, 403, 000 円	(c) 5, 453, 029. 41 円	32.12 円/人

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c):(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書2013 施設別データ

調査年度 平成25年度

施設名

平坂幼稚園

大分類	学校教育施設	小分類	幼稚園	施設番号	2203
-----	--------	-----	-----	------	------

所管部課 子ども部 子ども課

### 1 土地データ

所 在 地	楠村町北巴1番地1	敷 地 面 積	5, 932. 00 m²
(中学校地区)	( 平坂中学校地区 )	うち借地面積	- m²

#### 2 建物データ(複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	_			建築年月	H11/1
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2, 011. 24	総取得費	370,650 ∓ฅ
階 数	2 階	うち借家面積	– m²	避難所指定	指定無

#### 3 建物の総合判定(構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定B	B (推計) 構造	告体劣化調査	A(推計)	健全度判定	B(推計)
-------	-----------	--------	-------	-------	-------

# 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度 23年度		年度	24年度		年間開館日数		管理形態		
小山田初加(然乙)		203 人		204 人		209 人		203 日		直接運営
		内 訳		金額	金額(円)			内 訳		金額(円)
	利用料等 17,6		,667,184		人件費(	賃金含)	13,973,558			
	収	国 費			_		1	修繕料		149,990
	県費					施設	火災保険	i料	27,233	
	入	その他	Ь		,082,387	が が 推 持 コ ス	維持管理	委託料	1,396,158	
H24決算ベース		市費(一般財	源)	67,793,014			持っ	敷地借上	料	_
ファシリティーコスト		合言	†	90,	542,585	Z		工事請負	費	2,816,808
(施設コスト)						支	7	その他維	持費	_
①施設維持コスト							小	計	18,363,748	
施設を維持管理		<b>*</b>		出		人件費(	賃金含)	58,093,132		
するために要する経費		1			② 施	燃料費		203,348		
+	+					設	光熱水費	}	1,383,087	
②施設運営コスト 施設を運営する				" "			運営コス	指定管理	料	_
ために要する経							その他妻	医託料	10,500	
費				58AZ4GAN	÷H		スト	その他運営費	費 (事業費)	12,488,770
							小	計	72,178,837	
						•	<u></u>	計(①	+2)	90,542,585
コスト計算		利用者一人あたり 市民		市民-	民一人あたり		延床	面積1㎡あたり		
(%3)		440, 954.	15 円/ノ	1/人			533.33 円/人 4		45,	018.29 円/㎡
				•						
特記事項										

Ⅴ.利用者負担の割合

合 評

総

#### /ーダーチャート Ⅰ~Ⅲ:絶対評価 建設からの経過年数を I.老朽化状況 法定耐用年数と比較 . くもの巣グラフと言われ、 ※評価できない場合はO 3.30%未満 (残存年数多) グラフ面積が大きいほど 2.30%以上7割未満 評価が高くなる。 70%以上(残存年数少) 2 VI.mのあたりの施設維持コ Ⅱ.耐震性能 **スト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安) 新耐震基準 (※4) への適合性 1 2. 中位 3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 1. 下位3割以内(施設維持単価高) (IS値 0.7以上)(※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 0 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施 V.利用者負担の割合 皿.バリアフリー 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高) 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路 から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、 階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況 3.対応済 2.一部対応 1.非対応 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低) Ⅳ~Ⅵ:相対評価 Ⅳ.㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多) 2. 中位 同一小分類の施設間で比較 1. 下位3割以内(利用者数少) ※評価できない場合はO ダ ਰ 6 0 指 ヤ 示 標 建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 I.老朽化状況 28.00% (%) 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる 耐震性能… 有 主な建物に対する耐震安全性を示す指標 Ⅱ.耐震性能 I S值等… 新耐震基準 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、Is値・新耐震基準を表示 主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 **II.バリアフリー** 一部対応 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していな い場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。 延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) IV.maたりの 10. 21 人/m² 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 (同一小分類の施設間で比較) 利用者数 明の場合は評価できないためO、利用者数がOの施設は1。(従たる施設の場合室面積) ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標

VI. があたりの
①施設維持コスト小計・延床面積

施設維持コスト

数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている

施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3

経過年数から老板化の問題けない(I) 耐雲性能を有する(II) が以

利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト)

延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標

数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。

利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3

経過年数から老朽化の問題はない(I)。耐震性能を有する(Ⅱ)。バリアフリーは一部対応(Ⅲ)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は少ない(Ⅳ)利用者負担の割合は平均的 (V)、㎡あたりの施設維持コストは安い(Ⅵ)。

19.51 %

9, 130. 56 円/㎡

(同一小分類の施設間で比較)

(同一小分類の施設間で比較)

, , ,							
法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a)までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均 (※8)	市民一人あたりの(c) (※9)				
(a) 36 年	(b) 207, 183, 000 円	(c) 5, 755, 083. 33 円	33.90 円/人				

- ※1 建物の総合判定:構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。 (推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は 入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算:利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
  - コスト計算:市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
  - コスト計算:延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値:耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数:法定耐用年数から建設からの経過年数を減した数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a)までに要する修繕・解体コスト:現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要となる施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均: (b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)